

**令和 2 年度実施  
選択的評価事項に係る評価  
評価報告書**

**岐阜工業高等専門学校**

令和 3 年 3 月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構



## 目 次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について . . . . .	i
I 選択的評価事項に係る評価結果 . . . . .	1
II 選択的評価事項ごとの評価 . . . . .	2
選択的評価事項A 研究活動の状況 . . . . .	2
選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況 . . . . .	3
<参 考> . . . . .	5
i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載） . . . . .	7
ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載） . . . . .	8



**独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について**

**1 評価の目的**

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、高等専門学校  
の正規課程における教育活動を中心として高等専門学校の教育研究活動等の総合的な状況を評価  
するものですが、高等専門学校にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さら  
に高等専門学校は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面  
にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われてい  
ます。

そこで機構では、「評価結果を高等専門学校にフィードバックすることにより、高等専門学校の教育  
研究活動等の改善・向上に役立てること」、「高等専門学校の教育研究活動等の状況を社会に示すこと  
により、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各高  
等専門学校の個性の伸長に資するよう、高等専門学校評価基準とは別に、高等専門学校の多様な活動状  
況を評価するため、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「地域貢献活動等の状況」（選択的評価事  
項B）の二つの選択的評価事項を設定し、高等専門学校の求めに応じて、これらの事項に関わる活動状  
況について評価を実施しました。

**2 評価のスケジュール**

機構は、国・公・私立高等専門学校の関係者に対し、高等専門学校機関別認証評価の仕組み、評価方  
法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修を実施した上で、高等専門学校からの申  
請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

※ 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、令和2年6月末の自己評  
価書提出期限を8月末まで延長し、また新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインで  
実地調査を実施することとし、高等専門学校機関別認証評価委員会において、通常実施している実地調  
査と同等の調査であることを確認しました。

2年9月	書面調査の実施
10月	評価部会（注1）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及 び訪問調査での役割分担の決定）
11月	運営小委員会（注2）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整）
12月	オンラインによる訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に 対象高等専門学校の状況を調査）
3年1月	評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
2月	評価委員会（注3）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象高等専門学校に通知
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）評価部会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

（注2）運営小委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

（注3）評価委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会

### 3 高等専門学校機関別認証評価委員会委員及び専門委員（令和3年3月現在）

#### （1）高等専門学校機関別認証評価委員会

阿部 徹	岩手県立前沢明峰支援学校教諭／前 盛岡工業高等学校長
荒井 幸代	千葉大学教授
荒金 善裕	元 東京都立産業技術高等専門学校長
有信 睦弘	東京大学大学執行役・副学長
大島 まり	東京大学教授
鎌土 重晴	長岡技術科学大学理事・副学長
萱島 信子	国際協力機構理事
○京谷 美代子	元 株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
黒田 孝春	長岡技術科学大学特任教授
田中 英一	名古屋大学名誉教授
永澤 茂	長岡技術科学大学教授
新田 保次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
飛原 英治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
福富 洋志	放送大学特任教授・神奈川学習センター所長／横浜国立大学名誉教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
村田 圭治	近畿大学工業高等専門学校長
森野 数博	前 呉工業高等専門学校長
山口 周	大学改革支援・学位授与機構特任教授
山本 進一	豊橋技術科学大学理事・副学長

※ ◎は委員長、○は副委員長

#### （2）高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

荒井 幸代	千葉大学教授
田中 英一	名古屋大学名誉教授
土屋 俊	大学改革支援・学位授与機構特任教授
◎飛原 英治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
福富 洋志	放送大学特任教授・神奈川学習センター所長／横浜国立大学名誉教授
○光田 好孝	大学改革支援・学位授与機構教授
森野 数博	前 呉工業高等専門学校長

※ ◎は主査、○は副主査

(3) 高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

(第1部会)

- |       |                                 |
|-------|---------------------------------|
| ○荒井幸代 | 千葉大学教授                          |
| 李盛姫   | サレジオ工業高等専門学校准教授                 |
| 梅本敏孝  | 大阪府立大学工業高等専門学校教授                |
| 江口忠臣  | 明石工業高等専門学校教授・副校長                |
| 岡山正人  | 広島商船高等専門学校教授・副校長(評価担当)・流通情報工学科長 |
| ◎田中英一 | 名古屋大学名誉教授                       |
| 土屋俊   | 大学改革支援・学位授与機構特任教授               |
| 楡井雅巳  | 長野工業高等専門学校教授・副校長(専攻科長)          |
| 飛原英治  | 大学改革支援・学位授与機構特任教授               |
| 光田好孝  | 大学改革支援・学位授与機構教授                 |
| 緑川猛彦  | 福島工業高等専門学校教授・副校長                |

※ ◎は部会長、○は副部会長

(第2部会)

- |       |                                 |
|-------|---------------------------------|
| 石田依子  | 大島商船高等専門学校教授・学生主事(副校長)          |
| 伊藤浩之  | 秋田工業高等専門学校教授・専攻科長               |
| 小林正幸  | 有明工業高等専門学校教授                    |
| 齊藤公博  | 近畿大学工業高等専門学校教授                  |
| 鹿間共一  | 香川高等専門学校教授                      |
| 土屋俊   | 大学改革支援・学位授与機構特任教授               |
| 西野精一  | 阿南工業高等専門学校教授                    |
| 早瀬伸樹  | 新居浜工業高等専門学校教授・副校長               |
| 飛原英治  | 大学改革支援・学位授与機構特任教授               |
| ○福富洋志 | 放送大学特任教授・神奈川学習センター所長／横浜国立大学名誉教授 |
| 光田好孝  | 大学改革支援・学位授与機構教授                 |
| ◎森野数博 | 前 呉工業高等専門学校長                    |

※ ◎は部会長、○は副部会長

#### 4 本評価報告書の内容

##### (1) 「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、対象高等専門学校（以下「対象校」という。）が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況について記述しています。

また、その目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

##### (2) 「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」では、対象校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択的評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象校に通知した評価結果（案）の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

##### (3) 「参考」

「参考」では、対象校から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」を転載しています。

#### 5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象校及びその設置者に提供します。また、対象校全ての評価結果を取りまとめ、「令和2年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、ウェブサイト (<https://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。

その際、自己評価書（根拠として提出された資料・データ等を含む。）も併せて公表し、その書面調査で確認できなかったものの、訪問調査において確認ができた内容については、本評価報告書の該当箇所後ろにアスタリスク\*を付しています（一文の全体の場合は句点の後ろ）。

## I 選択的評価事項に係る評価結果

岐阜工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況がおおむね良好である。

岐阜工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況」において、目的の達成状況がおおむね良好である。

## II 選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況
<p>評価の視点</p> <p>A-1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。</p>
<p>観点</p> <p>A-1-① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>A-1-② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。</p> <p>A-1-③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。</p> <p>A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

### 【評価結果】

目的の達成状況がおおむね良好である。

#### (評価結果の根拠・理由)

##### 評価の視点A-1

研究活動に関する目的、基本方針、目標等として、「研究の基本方針」を定めている。\*

学校が設定した研究活動の目的等を達成するため、実施体制及び支援体制として、テクノセンター、知財教育推進室、産官学連携コーディネーター等を整備している。これらの体制の下、研究成果等の公表、産官学連携アドバイザーによる技術相談等、企業との共同研究、岐阜工業高等専門学校産官学交流懇談会テクノシンポジウムの開催、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）及び研究助成制度等への申請及び採択に関する支援、科研費説明会への参加、校長裁量経費による論文掲載料支援、特許出願、知的財産セミナーの開催を実施している。

学校が設定した研究活動の目的等に照らして、平成27年度から令和元年度の外部資金の受入れ実績は、5年間の合計で、科研費144,390千円、受託研究38,257千円、共同研究49,418千円、受託事業3,166千円、奨学寄附金87,202千円となっているほか、令和元年度の技術相談数は30件、論文掲載料支援（全額又は半額）数は16件となっている。

研究活動等について、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を「岐阜工業高等専門学校点検評価・フォローアップ委員会規程」、「岐阜工業高等専門学校スパイラルアップ会議規程」に基づき整備している。

これらのことから、高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況がおおむね良好である。」と判断する。

<p>選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況</p>
<p>評価の視点</p> <p>B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。</p>
<p>観点</p> <p>B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p> <p>B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。</p> <p>B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。</p> <p>B-1-④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>

**【評価結果】**

目的の達成状況がおおむね良好である。

(評価結果の根拠・理由)

**評価の視点B-1**

地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等として、「地域貢献の基本方針」を定めている。\*

地域貢献活動等の目的等に照らして、公開講座や出前講座の実施計画等の地域貢献活動等の方針を策定している。また、岐阜工業高等専門学校産官学交流懇談会テクノシンポジウムの実施、図書館の外部利用の案内を当校ウェブサイトで公表している。

この方針に基づき、令和元年度における産学官連携アドバイザーによる技術相談数は30件、中核人材育成塾の参加者数は17講座に延べ331人、公開講座の参加者数は9講座に延べ144人、出前講座への教員の派遣数は32件、小中学生を対象とした学習支援活動件数は2件\*、当校教員の自治体各種委員への就任件数は91件、平成30年度における図書館開放による学外利用者数は延べ2,059人となっている。

地域貢献活動等の実績や活動参加者の満足度等については、令和元年度に実施した公開講座（全9講座のうち7講座）でのアンケート結果では、「本講座は満足しましたか」の設問に対して、「十分満足した」、「おおむね満足した」と回答した者の割合は92.8%となっている。

地域貢献活動等について、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を「岐阜工業高等専門学校点検評価・フォローアップ委員会規程」、「岐阜工業高等専門学校スパイラルアップ会議規程」に基づき整備している。

「“KOSEN（高専）4.0”イニシアティブ」採択事業の成果指標の一つとして、技術相談件数を平成26～28年度の平均10件から平成30年度以降は30件以上と定め、産学官連携アドバイザーとの連携により、平成30年度及び令和元年度の件数はそれぞれ30件となっている。

これらのことから、高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況がおおむね良好である。」と判断する。

**【優れた点】**

- 岐阜高専地域連携協力会と共同で地域企業等を対象に、人材育成事業として講習会（中核人材育成塾）を開催しており、令和元年度においては、計17講座（入門コース5講座、基本コース・アドバンスコース各6講座）に延べ231企業、延べ331人が受講している。各コースの満足度について、肯定的な意見は入門コースが93%、基本コースが75%、アドバンスコースが87%となっている。\*

< 参 考 >



## i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

### 1 現況

(1) 高等専門学校名 岐阜工業高等専門学校

(2) 所在地 岐阜県本巣市上真桑2236-2

(3) 学科等の構成

進学士課程：機械工学科，電気情報工学科，電子制御工学科，環境都市工学科，建築学科

専攻科課程：先端融合開発専攻

(4) 認証評価以外の第三者評価等の状況

特例適用専攻科（専攻名：先端融合開発専攻）

(5) 学生数及び教員数（令和2年5月1日現在）

学生数：1061人、教員数：専任教員76人、助手数：0人

### 2 特徴

岐阜工業高等専門学校（以下、本校という。）は、産業界の強い要望により、中堅技術者の養成の高等教育機関として、昭和38年4月1日に設置された。設立時の学科構成は、機械工学科、電気工学科、及び土木工学科の3学科で、入学定員はそれぞれ40名であった。昭和38年岐阜県各務原市の仮校舎で開校式と第1回入学式が挙行され、昭和39年岐阜県本巣郡真正町の本校舎に移転し現在に至っている。この間、昭和43年度に岐阜県下の高等教育機関として初めてである建築学科（入学定員40名）、昭和63年度には電子制御工学科（入学定員40名）が増設された。また、平成5年度には土木工学科が環境都市工学科に改組され、平成7年度には電子システム工学と建設工学の2つの専攻を持つ専攻科が設置された。平成12年度には電気工学科が電気情報工学科に改組され、電気電子工学と情報工学の2コース制をとっている。また、平成28年度には電子システム工学専攻と建設工学専攻が統合され、先端融合開発専攻へ改組された。現在では5学科・1専攻、学生数1,040名（入学定員）規模の教育・研究機関に発展してきている。特に近年では、国際交流も活発に実施されており、従来からの外国人留学生の受入れ制度に留まらず、13の包括交流協定を締結している大学からの短期間の留学生を受入れる一方で、本校からは専攻科学生を派遣するなど、双方向のグローバル化が進んできている。また、平成26年度から6年間に亘り推進してきた教育AP事業（大学教育再生加速プログラム）では、アクティブラーニングの推進に伴うソフト面での教育方法の改善のみならず、ハード面のIT関連の施設・設備の充実も図られ、遠隔授業の円滑な導入など、昨今の困難な社会情勢にも柔軟に対応できうる強靱な教育機関になってきている。

## ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

### 準学士課程

#### 目的

本校は、教育基本法の本質にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を養い、有為の人材を育成することを目的とする。（岐阜工業高等専門学校学則第1条）

#### 教育目標

- (1) 広い視野を持ち、自立心と向上心に富み、教養豊かで心身ともに健康な技術者の育成
- (2) 基礎学力を身につけ、創造力、応用力、実践力を備えた技術者の育成
- (3) 国際コミュニケーション能力と先端情報技術を駆使する能力を備えた技術者の育成
- (4) 工学技術についての倫理観を有した技術者の育成
- (5) 教育研究活動を通じて社会へ貢献できる技術者の育成

### 準学士課程（岐阜工業高等専門学校の学科ごとの教育目的に係る規程）

#### 機械工学科の教育目的

国際社会において機械技術者として活躍するための基礎学力を有し、社会情勢の急激な変化に柔軟に対処できる情報処理能力と情報解析能力を備えた技術者を養成することを目的とする。

#### 電気情報工学科の教育目的

電気・電子・情報の各分野における基礎知識と技術をバランス良く身につけると共に、社会の要求に応え高度な専門技術と知識を修得していける能力を身につけた技術者を養成することを目的とする。

#### 電子制御工学科の教育目的

電気・電子、情報・制御、機械関連の基礎知識と考え方を身につけ、国際化する高度情報化社会の要求に応え、電子制御・情報制御技術を基礎として、創造的な技術改良・技術開発ができる能力を身につけた技術者を養成することを目的とする。

#### 環境都市工学科の教育目的

人類が自然災害から国土を守り快適で安全な生活を支えるための社会基盤の整備と、自然と共生・調和し環境負荷の低減を考慮した「循環型の都市づくり」の創造に関する基本的な知識・考え方を理解し、人類の持続的発展を支える社会基盤整備を積極的に推進できる能力を身につけている技術者を養成することを目的とする。

#### 建築学科の教育目的

人間が社会生活を営む空間を構築するために建築・都市空間の構成技法、環境調整及び構造安全性に関する基礎的技術と教養を有し、それらを総合化できる技術者を養成することを目的とする。

### 専攻科課程

#### 目的

専攻科は、高等専門学校の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授し、その研究を指導することを目的とする。（岐阜工業高等専門学校学則第38条）

#### 教育目標

- (1) 得意とする専門分野をさらに深めるとともに、異分野を理解し複数の分野にまたがった思考力を備えた技術者の育成
- (2) 社会の要求するテーマを創造的に調査・企画・設計・計画し、継続的に解析・実行・改善できる問題解決能力を備えた技術者の育成

- (3) 的確な日本語と国際的に通用するコミュニケーション能力を備えた技術者の育成
- (4) 先端情報技術を駆使して専門分野のプログラムを構築する能力を備えた技術者の育成
- (5) 多様でグローバルな視点の倫理的判断ができ、技術者の社会的責任を理解して地域貢献できる技術者の育成